

令和7年度

一般会計補正予算書

(第3号)

大阪府交野市

議案第77号

令和7年度 交野市一般会計補正予算（第3号）

令和7年度 交野市の一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ350,068千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ37,845,985千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加、変更及び廃止は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年9月1日提出

交野市長 山 本 景

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	既定額	補正額	計
11. 地方交付税		4,330,000 千円	2,788 千円	4,332,788 千円
	1. 地方交付税	4,330,000	2,788	4,332,788
18. 寄附金		17,000	1,000	18,000
	1. 寄附金	17,000	1,000	18,000
20. 諸収入		458,696	203,680	662,376
	3. 受託事業収入	81,245	200,000	281,245
	4. 雑収入	373,935	3,680	377,615
21. 市債		6,213,100	142,600	6,355,700
	1. 市債	6,213,100	142,600	6,355,700
補正されなかった款項に係る額		26,477,121		26,477,121
歳入合計		37,495,917	350,068	37,845,985

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2. 総 務 費		4,950,273 千円	303,649 千円	5,253,922 千円
	1. 総 務 管 理 費	4,167,825	300,930	4,468,755
	2. 徴 税 費	363,835	22	363,857
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	265,039	2,697	267,736
3. 民 生 費		15,168,332	4,902	15,173,234
	1. 社 会 福 祉 費	7,803,551	4,902	7,808,453
4. 衛 生 費		3,285,370	△ 60,000	3,225,370
	1. 保 健 衛 生 費	1,300,145	△ 60,000	1,240,145
	2. 清 掃 費	1,985,225	0	1,985,225
7. 土 木 費		1,718,867	7,331	1,726,198
	4. 都 市 計 画 費	1,203,502	7,331	1,210,833
8. 消 防 費		4,917,046	90,886	5,007,932
	1. 消 防 費	4,917,046	90,886	5,007,932
9. 教 育 費		4,511,772	3,300	4,515,072
	1. 教 育 総 務 費	855,061	3,300	858,361
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		2,944,257		2,944,257
歳 出 合 計		37,495,917	350,068	37,845,985

第2表 繰越明許費
(追加)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	総合体育施設メインアリーナ特定天井・空調設備等改修事業	千円 280,300
7. 土木費	4. 都市計画費	コミュニティバス車両の購入	7,331
8. 消防費	1. 消防費	旧交野市立第一中学校校舎解体事業	667,120
		宿泊機能を有する災害用軽自動車の購入	18,424

第3表 債務負担行為補正
(追加)

事 項	期 間	限 度 額
集団健(検)診(がん検診・すこやか健診等)業務委託に係る債務負担	令和10年度まで	178,616
基幹相談支援センター事業業務委託に係る債務負担	令和10年度まで	36,336
交野市立乙辺浄化センター運転管理等業務委託に係る債務負担	令和10年度まで	30,129
本庁舎敷地等の境界確定業務に係る債務負担	令和8年度まで	4,838

千円

第4表 地方債補正
(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法 等				
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償 還 方 法	そ の 他
窓口受付システム 整備事業	千円 2,400	普通貸借 又は 証券発行	以内 5.0 %	政 府 市 中 銀 行 そ の 他	以内 20年	以内 3年	年賦、半年賦 元利均等又は 元金均等償還	左の条件の範囲内において、借入先に融通条件があるときは、その条件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期限および据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
コミュニティバス 車両購入事業	6,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0 %	政 府 市 中 銀 行 そ の 他	20年	3年	年賦、半年賦 元利均等又は 元金均等償還	
非常用電源 整備事業	3,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0 %	政 府 市 中 銀 行 そ の 他	20年	3年	年賦、半年賦 元利均等又は 元金均等償還	

※ただし、利率欄において、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

(変更)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法 等				
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償還方法	その他
青年の家トイレ 改修事業	千円 5,300	普通貸借 又 証券発行	5.0 %	政 府 市 中 銀 行 そ の 他	以 内 20 年	以 内 3 年	年 賦、半 年 賦 元 利 均 等 又 は 元 金 均 等 償 還	左の条件の範囲内において、借入先に融通条件があるときは、その条件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期限および据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
	92,700							
乙辺浄化センター 改修事業債	60,300	普通貸借 又 証券発行	5.0 %	政 府 市 中 銀 行 そ の 他	20 年	3 年	年 賦、半 年 賦 元 利 均 等 又 は 元 金 均 等 償 還	
	72,500							
防災拠点整備事業	3,623,700	普通貸借 又 証券発行	5.0 %	政 府 市 中 銀 行 そ の 他	30 年	3 年	年 賦、半 年 賦 元 利 均 等 又 は 元 金 均 等 償 還	
	3,690,600							
災害対応資機材 整備事業	39,600	普通貸借 又 証券発行	5.0 %	政 府 市 中 銀 行 そ の 他	20 年	3 年	年 賦、半 年 賦 元 利 均 等 又 は 元 金 均 等 償 還	
	58,000							
防災行政無線 整備事業	16,500	普通貸借 又 証券発行	5.0 %	政 府 市 中 銀 行 そ の 他	20 年	3 年	年 賦、半 年 賦 元 利 均 等 又 は 元 金 均 等 償 還	
	21,900							

※ただし、利率欄において、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

※上段は変更前、下段は変更後

(廃止)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法 等				
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償 還 方 法	備 考
防災用井戸整備事業 (水道事業繰出)	千円 60,000	普通貸借 又は 証券発行	以内 5.0 %	政 府 市 中 銀 行 そ の 他	以内 20年	以内 3年	年賦、半年賦 元利均等又は 元金均等償還	公営企業債としての発行となったことから、一般会計予算における当該地方債の廃止
	-		-		-	-		

※上段は補正前、下段は補正後

予算に関する説明書

(歳入歳出補正予算事項別明細書)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
11. 地方交付税	4,330,000	2,788	4,332,788
18. 寄附金	17,000	1,000	18,000
20. 諸収入	458,696	203,680	662,376
21. 市債	6,213,100	142,600	6,355,700
補正されなかった款に係る額	26,477,121		26,477,121
歳入合計	37,495,917	350,068	37,845,985

(歳 出)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 総務費	4,950,273	303,649	5,253,922		89,800	200,000	13,849
3. 民生費	15,168,332	4,902	15,173,234				4,902
4. 衛生費	3,285,370	△ 60,000	3,225,370		△ 47,800		△ 12,200
7. 土木費	1,718,867	7,331	1,726,198		6,500		831
8. 消防費	4,917,046	90,886	5,007,932		94,100	3,680	△ 6,894
9. 教育費	4,511,772	3,300	4,515,072				3,300
補正されなかった款に係る額	2,944,257		2,944,257				
歳出合計	37,495,917	350,068	37,845,985		142,600	203,680	3,788

2. 歳入

(款)11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方交付税	4,330,000	2,788	4,332,788	1. 地方交付税	2,788	地方交付税 普通 2,788
計	4,330,000	2,788	4,332,788			

(款)18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

2. 企業版ふるさと納税寄附金	0	1,000	1,000	1. 企業版ふるさと納税寄附金	1,000	企業版ふるさと納税寄附金 1,000
計	17,000	1,000	18,000			

(款)20. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

1. 総務費受託事業収入	0	200,000	200,000	1. 総務管理費受託事業収入	200,000	公営企業資金運用業務受託収入（水道事業分） 100,000 公営企業資金運用業務受託収入（下水道事業分） 100,000
計	81,245	200,000	281,245			

(款)20. 諸収入

(項) 4. 雑入

3. 雑入	207,087	3,680	210,767	2. 雑入	3,680	消防団員安全装備品整備等助成金 3,680
計	373,935	3,680	377,615			

(款)21. 市債

(項) 1. 市債

1. 総務債	937,900	89,800	1,027,700	1. 総務管理債	87,400	青年の家トイレ改修事業債 87,400
				2. 戸籍住民基本台帳債	2,400	窓口受付システム整備事業債 2,400
3. 衛生債	297,000	△47,800	249,200	1. 保健衛生債	△60,000	防災用井戸整備事業（水道事業繰出）債 △60,000
				2. 清掃債	12,200	乙辺浄化センター改修事業債 12,200
4. 土木債	382,000	6,500	388,500	4. 都市計画債	6,500	コミュニティバス車両購入事業債 6,500
5. 消防債	3,934,800	94,100	4,028,900	1. 消防債	94,100	防災拠点整備事業債 66,900

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						災害対応用資機材整備事業債 18,400
						防災行政無線整備事業債 5,400
						非常用電源整備事業債 3,400
計	6,213,100	142,600	6,355,700			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	2,130,469	1,526	2,131,995				1,526	12. 委託料	1,526	人事給与システム改修委託料(人事) 726 市民部執務室物品搬送業務委託料(税総) 800
3. 財政管理費	119,381	200,000	319,381			200,000		24. 積立金	200,000	公営企業資金運用基金積立金(水道事業分) 100,000 公営企業資金運用基金積立金(下水道事業分) 100,000
5. 財産管理費	1,050,371	87,404	1,137,775		87,400		4	12. 委託料	4,175	青年の家トイレ改修工事監理業務委託料(財管) 4,175
								14. 工事請負費	83,229	青年の家トイレ改修工事(財管) 83,229
6. 企画費	21,039	12,000	33,039				12,000	12. 委託料	12,000	ルクセンブルクパビリオン再利用基本計画策定業務委託 12,000
計	4,167,825	300,930	4,468,755		87,400	200,000	13,530			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	310,154	22	310,176				22	14. 工事請負費	22	FAXアナログ回線移転工事(税総) 22
計	363,835	22	363,857				22			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	264,153	2,697	266,850		2,400		297	10. 需用費	55	消耗品費 55
								12. 委託料	2,642	窓口受付システム設置委託料 2,642

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
計	265,039	2,697	267,736		2,400		297			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	4,088,462	4,902	4,093,364				4,902	27. 繰出金	4,902	国民健康保険特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金	2,559 2,343
計	7,803,551	4,902	7,808,453				4,902				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

8. 上水道費	110,985	△60,000	50,985		△60,000			27. 繰出金	△60,000	水道事業会計繰出金	△60,000
計	1,300,145	△60,000	1,240,145		△60,000						

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

3. し尿処理費	272,907	0	272,907		12,200		△12,200			(財源の組替)	
計	1,985,225	0	1,985,225		12,200		△12,200				

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	735,209	7,331	742,540		6,500		831	12. 委託料	1,300	車両ラッピング委託料(都まち)	1,300
								17. 備品購入費	6,031	コミュニティバス車両購入1台(都まち)	6,031
計	1,203,502	7,331	1,210,833		6,500		831				

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

2. 非常備消防費	44,090	0	44,090			3,680	△3,680			(財源の組替)
3. 消防施設費	155,772	0	155,772		3,400		△3,400			(財源の組替)
5. 災害対策費	3,848,339	90,886	3,939,225		90,700		186	11. 役務費	350	自動車リサイクル手数料 350
								12. 委託料	66,968	設計業務委託料 66,968
								17. 備品購入費	23,519	Jアラート受信機更新 5,494 公用車購入 7台 18,025
								26. 公課費	49	自動車重量税 7台 49
計	4,917,046	90,886	5,007,932		94,100	3,680	△6,894			

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	849,625	3,300	852,925				3,300	12. 委託料	3,300	特別支援教育就学奨励費事務システム 構築委託料 (ま支援) 3,300
計	855,061	3,300	858,361				3,300			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
集団健(検)診(がん検診・すこやか健診等)業務委託に係る債務負担	千円 178,616		千円	令和10年度まで	千円 178,616	千円 2,479	千円	千円 10,501	千円 165,636
基幹相談支援センター事業業務委託に係る債務負担	36,336			令和10年度まで	36,336	26,919			9,417
交野市立乙辺浄化センター運転管理等業務委託に係る債務負担	30,129			令和10年度まで	30,129				30,129
本庁舎敷地等の境界確定業務に係る債務負担	4,838			令和8年度まで	4,838				4,838

地方債の前前年度末および前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額		
1. 普 通 債	13,311,623	19,328,657	7,126,700	971,406	25,483,951	
(1)土 木	6,881,145	6,650,034	588,500	540,694	6,697,840	
(2)農 林 水 産	12,669	14,966		2,203	12,763	
(3)教 育	5,167,383	9,922,602	979,600	317,288	10,584,914	
(4)消 防	123,696	891,057	4,232,900	28,644	5,095,313	
(5)総 務	90,308	791,248	1,046,700	9,531	1,828,417	
(6)衛 生	495,671	477,605	249,200	32,832	693,973	
(7)民 生	540,751	581,145	29,800	40,214	570,731	
2. 災 害 復 旧 債	17,367	14,402		2,966	11,436	
(1)土 木	13,589	11,380		2,210	9,170	
(2)教 育	3,778	3,022		756	2,266	
合 計	13,328,990	19,343,059	7,126,700	974,372	25,495,387	

(減税補てん債等)

1. 住民税等減税補てん債	43,384	20,750		14,663	6,087	
(1)住民税等減税補てん債	43,384	20,750		14,663	6,087	
2. 臨時財政対策債	11,541,770	10,535,764		1,082,091	9,453,673	
(1)臨時財政対策債	11,541,770	10,535,764		1,082,091	9,453,673	
3. 減収補てん債	51,723	48,695		3,030	45,665	
(1)減収補てん債	51,723	48,695		3,030	45,665	
合 計	11,636,877	10,605,209		1,099,784	9,505,425	